

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第84期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,402,783	14,687,431	12,243,709	10,451,446	12,529,819
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,207,162	2,291,248	693,167	193,552	520,071
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	477,973	1,399,364	317,763	219,592	240,892
包括利益 (千円)	-	1,351,163	285,950	143,781	393,978
純資産額 (千円)	12,458,805	13,626,601	13,718,215	13,380,696	13,304,608
総資産額 (千円)	19,435,401	20,638,933	25,466,912	26,425,375	24,564,545
1株当たり純資産額 (円)	1,158.10	1,266.68	1,275.23	1,243.87	1,236.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	44.42	130.08	29.54	20.41	22.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	66.0	53.9	50.6	54.2
自己資本利益率 (%)	3.9	10.7	2.3	1.6	1.8
株価収益率 (倍)	20.5	16.1	43.8	-	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,512,772	3,165,030	78,599	1,157,088	3,082,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,360	1,871,243	5,565,069	3,375,205	300,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,972,882	666,152	5,213,143	1,736,491	2,719,550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,607,325	2,224,559	1,786,382	1,372,033	1,498,443
従業員数 (人)	408	414	431	443	437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,382,221	14,264,453	11,900,432	10,257,457	12,126,572
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,175,827	2,112,802	627,150	138,322	534,864
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	432,358	1,265,037	268,711	161,817	230,998
資本金 (千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数 (株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額 (千円)	12,376,672	13,431,058	13,511,765	13,144,510	13,252,518
総資産額 (千円)	18,852,902	20,101,081	25,008,622	25,731,870	23,680,709
1株当たり純資産額 (円)	1,150.46	1,248.51	1,256.04	1,221.92	1,231.96
1株当たり配当額 (円)	13.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	40.18	117.59	24.98	15.04	21.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	66.8	54.0	51.1	56.0
自己資本利益率 (%)	3.5	9.8	2.0	1.2	1.8
株価収益率 (倍)	22.6	17.9	51.8	-	52.0
配当性向 (%)	32.4	15.3	72.1	-	83.8
従業員数 (人)	373	380	396	405	402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第83期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

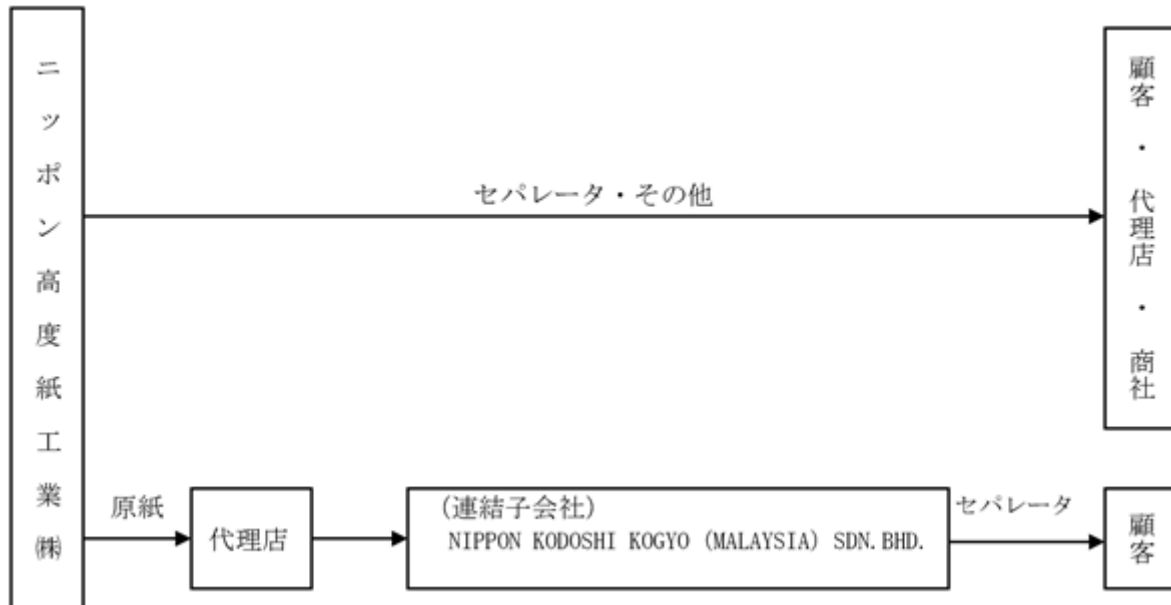
年月	事項
昭和16年 8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年 4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	1号抄紙機を設置し、「機械抄き」タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	2号抄紙機を設置し、日本で初めて二重紙の生産を開始
昭和38年 4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル等）を開始
昭和41年 3月	3号抄紙機運転開始
昭和43年 4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年 8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町にて春野工場（現：本社工場）操業開始、5号抄紙機運転開始
昭和44年 8月	6号抄紙機運転開始
昭和46年10月	旧本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組み合わせた7号抄紙機運転開始
昭和47年 8月	本州製紙(株)（現：王子エフテックス(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年 4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年 8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年 4月	開発部（現在の機能性樹脂部門）を発足させ耐熱性樹脂の研究開発を開始
昭和60年 3月	8号抄紙機運転開始
昭和62年 3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、現在の機能性樹脂部門の事業活動開始
昭和62年 4月	おむつ濡れセンサー販売開始
昭和62年 5月	不織布製造設備を設置
昭和63年 1月	10号抄紙機運転開始
平成元年 4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成 4年 6月	高知県安芸市にて安芸工場操業開始、11号抄紙機運転開始
平成 4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成 4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成 7年 4月	安芸工場にてスパンボンド不織布製造設備運転開始
平成 7年 8月	安芸工場にて12号抄紙機運転開始
平成 8年 2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年 6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FPC）新工場を建設
平成13年 8月	春野工場（現：本社工場）にてN-1号抄紙機運転開始
平成14年 6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司を設立（平成25年4月に当社出資持分を譲渡）
平成16年 8月	高知県南国市にて南国工場操業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年 5月	リチウムイオン電池用セパレータ市場に本格参入
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成24年10月	鳥取県米子市にて米子工場操業開始、R-1号抄紙機運転開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所 J A S D A Q 市場（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業かつ報告セグメントとしております。また、その他事業として、無機/有機ナノハイブリッド膜および機能性樹脂の開発・製造・販売をおこなっております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リングット	セパレータ事業	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入等に対する 債務保証あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,493,121千円
	(2) 経常損失	25,108千円
	(3) 当期純損失	20,127千円
	(4) 純資産額	685,366千円
	(5) 総資産額	1,087,273千円

(2) 持分法適用関連会社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	370
報告セグメント計	370
その他	9
全社(共通)	58
合計	437

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数には臨時従業員34人を含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
402	39.3	16.6	6,483

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	335
報告セグメント計	335
その他	9
全社(共通)	58
合計	402

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数には臨時従業員34人を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成26年3月31日現在の組合員数は358人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気減速への懸念などの不透明感がありましたものの、米国景気が回復傾向を維持するなど、先進国を中心に緩やかに回復し、全体としては欧州の債務危機を発端とした長期停滞からようやく脱しつつあるように見受けられます。

わが国経済においても、円安や米国景気の回復などを追い風に自動車産業の業績が好転し、アベノミクス効果によって公共事業や個人消費も回復傾向となりました。また、景気回復と第4四半期を中心とした消費税増税前の駆け込み需要による相乗効果などもあり、堅調に推移いたしました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、白物家電、各種携帯端末、太陽光発電および産業用インバータ関連などが堅調に推移し、カーエレクトロニクス市場における需要も拡大いたしました。

セパレータ事業では、薄型TVやPCなどのデジタル関連機器分野に比べて車載向けや風力・太陽光発電などの新エネルギー市場、産業機器、白物家電向け需要が増加したことによりコンデンサ用セパレータの受注は比較的堅調に推移しました。また、省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池向けなどの電池用セパレータは市場の拡大とともに大幅に伸びたことから、世界的な需要低迷期であった前期と比べて、全体的に堅調な受注状況となりました。

なお、前連結会計年度末での生産中止を決定しておりました回路基板事業につきましては、受注残の納入を終え、計画通り事業を終息いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,529百万円（前連結会計年度比2,078百万円、19.9%増）の実績となりました。

利益面につきましては、減価償却費負担がピークであったものの、主力のセパレータ事業の売上高が前期と比べて大幅に回復し、円安効果も加わったため、営業利益は364百万円（前連結会計年度は264百万円の営業損失）、経常利益につきましては520百万円（前連結会計年度は193百万円の経常損失）、当期純利益につきましては240百万円（前連結会計年度は219百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の売上高は、12,077百万円（前連結会計年度比2,064百万円、20.6%増）の実績となりました。利益面につきましては、売上高の回復にともなう稼働率向上により、営業利益は622百万円（前連結会計年度比529百万円、571.5%増）の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

・コンデンサ用セパレータ

低圧用では車載向けの需要が比較的堅調に推移し、中高圧用では太陽光発電、産業用インバータならびにエアコンをはじめとした白物家電向けなどが増加傾向となったことから、当連結会計年度の売上高は9,855百万円（前連結会計年度比1,652百万円、20.1%増）の実績となりました。

・電池用セパレータ

自動車のエネルギー回生用途や海外市場における環境配慮型の大型バスなどに使用される電気二重層キャパシタ向けおよび大型リチウムイオン電池向けの受注が市場の拡大とともに大幅に伸びたことから、当連結会計年度の売上高は2,222百万円（前連結会計年度比412百万円、22.8%増）の実績となりました。

[その他]

当連結会計年度の売上高は452百万円（前連結会計年度比13百万円、3.2%増）、営業損失は132百万円（前連結会計年度は288百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、減価償却実施、有形固定資産の取得、補助金の受入れ、短期借入金の純減、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,498百万円（前連結会計年度末比126百万円、9.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益413百万円、減価償却費2,058百万円等により、営業活動の結果得られた資金は3,082百万円（前連結会計年比1,925百万円、166.4%の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出789百万円、補助金の受入れによる収入528百万円等により、投資活動の結果使用した資金は300百万円（前連結会計年度比3,074百万円、91.1%の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入200百万円の実施および約定返済2,219百万円、短期借入金の純減506百万円等により、財務活動の結果使用した資金は2,719百万円（前連結会計年度は1,736百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	12,094,955	+20.0
報告セグメント計(千円)	12,094,955	+20.0
その他(千円)	426,079	8.9
合計(千円)	12,521,034	+18.8

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	12,282,992	+21.4	820,396	+33.4
報告セグメント計	12,282,992	+21.4	820,396	+33.4
その他	382,996	15.3	4,939	93.3
合計	12,665,989	+19.8	825,336	+19.8

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	12,077,501	+20.6
報告セグメント計(千円)	12,077,501	+20.6
その他(千円)	452,317	+3.2
合計(千円)	12,529,819	+19.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子エフテックス(株)	6,295,341	60.2	7,354,159	58.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

主力のセパレータ事業は、当社製品の特徴である高品質、高信頼性製品の開発のスピードアップをはかるとともに、今後より一層の拡大が期待される環境・エネルギー分野での用途開発およびBCPの観点での安定供給体制の整備に努めてまいります。なお、戦略製品のうち、電気二重層キャパシタ用セパレータについては、同キャパシタの用途がグローバルな環境対策自動車や風力発電などのエネルギー分野に特化していることが当該製品の強みでもあり、国内外の自動車メーカーが燃費向上技術として採用を始めるなど、今後大きな広がりをもつものと思われます。また、リチウムイオン電池用セパレータについても、車載向けや産業機器用途への拡販を中心に、電気二重層キャパシタ用セパレータとあわせて海外市場への展開も含めた新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、現在事業化に取り組んでいる「無機/有機ナノハイブリッド膜」のように、次世代を担う新規事業の創出に向けた活動に今後も努めてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は70.6%で、前連結会計年度は70.9%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後も一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

なお、平成25年4月からは、BCP基本理念である「従業員の安全確保」および「お客様への供給責任を果たし、信用・信頼を維持すること」のより全社的な推進・浸透をはかるため、全社的組織として「BCP構築会議」が発足しております。その運営を通じて、南海トラフ地震の被害想定を前提に、米子工場での生産体制なども含め、ハード面の整備にとどまらず、計画の実効性・実用性について評価・改善に取り組んでまいります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は50.1%、前連結会計年度は50.4%となっておりますが、一部は円建て取引に移行しており、残る外貨建て取引分にかかる為替リスクについても、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることなどにより概ね軽減できるよう取り組んでおります。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、主要原材料であるパルプについては、供給メーカーであるパルプ会社は発展途上国が多く、天候不安や政情不安を考慮して原則二社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社合意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)(平成24年10月1日をもって王子エフテックス(株)に社名変更)に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	<p>当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。</p> <p>同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。</p> <p>当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。</p>

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、その他および全社でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は419,956千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に経常的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、省エネ家電や太陽光発電・風力発電等のインバータ用途等に向け、高耐圧で電気特性に優れた中高圧用コンデンサ用セパレータの改良を進めました。また、自動車のエレクトロニクス化の進展に応えるため、耐ショート性能に優れた信頼性の高い低圧用コンデンサ用セパレータの改良を進めるとともに、環境に配慮した高性能の導電性高分子固体コンデンサ用セパレータの改良をおこないました。

(電池用セパレータ)

自動車の減速エネルギー回生システムなどのエコカー用途や太陽光発電・風力発電等の環境・エネルギー分野の拡大に対応するため、より高性能・高品質の電池用セパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、電気二重層キャパシタ用セパレータの品質改善および薄型化、リチウムイオン電池用セパレータの薄型化をはかりました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は271,883千円であります。

その他

当社が開発しましたポリイミド系樹脂「ソクシール」を中心とした用途開発をおこなっております。

当連結会計年度のその他の研究開発費は22,701千円であります。

全社

当社が開発しました「無機/有機ナノハイブリッド膜」の用途開発等をおこなっております。

当連結会計年度においては、燃料電池用電解質膜および触媒膜の実用化に向けた開発および改良を進めました。

当連結会計年度の全社の研究開発費は125,371千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

設備投資に係る分析

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、(2) 設備投資による業績への影響について」で記載したとおり、当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第82期 平成24年 3月	第83期 平成25年 3月	第84期 平成26年 3月
売上高（百万円） （前期比増減％）	12,243 (16.6)	10,451 (14.6)	12,529 (19.9)
経常利益又は経常損失（ ）（百万円） （前期比増減％）	693 (69.7)	193 (-)	520 (-)
減価償却費（百万円） （前期比増減％）	1,359 (5.5)	1,793 (31.9)	2,047 (14.2)
設備投資実施額（百万円） （前期比増減％）	6,234 (183.5)	3,605 (42.2)	940 (73.9)
有形固定資産残高（百万円） （前期比増減％）	14,872 (46.0)	15,414 (3.6)	13,815 (10.4)
総資本回転率（回）	0.5	0.4	0.5
有形固定資産回転率（回）	1.0	0.7	0.9
対売上高減価償却費比率（％）	11.1	17.2	16.3
減価償却前経常利益（百万円）	2,052	1,599	2,567

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

なお、第82期の設備投資実施額および有形固定資産残高の増加は主に米子工場建設にともなうものであります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純損益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第82期 平成24年 3月	第83期 平成25年 3月	第84期 平成26年 3月
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）（百万円）	611	281	413
減価償却費（百万円）	1,377	1,808	2,058
売上債権の増減額（百万円）	235	264	65
たな卸資産の増減額（百万円）	646	677	73
仕入債務の増減額（百万円）	185	204	94
法人税等の支払額（百万円）	1,181	59	22
その他（百万円）	289	425	586
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	78	1,157	3,082

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、セパレータ事業でBCP対応のための生産能力増強および品質向上等を目的とした原料処理設備関連に330百万円、その他品質改善や合理化等の経常投資を含め、総額940百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業 その他	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備 無機/有機ナノハイ ブリッド膜製造設備	953,287	2,339,648	21,046	771,848 (50,626) 〔4,201〕	4,085,831	172
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	556,727	670,110	9,122	754,695 (69,301) 〔305〕	1,990,655	69
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ裁断加工設備	378,568	200,958	17,951	- 〔18,206〕	597,478	60
米子工場 (鳥取県米子市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	1,733,628	3,600,820	46,383	572,336 (50,000)	5,953,168	43
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務	167,500	4,159	112,956	62,760 (1,405)	347,376	58

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は20,400千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州)	セパレータ 事業	コンデンサ用 セパレータ・ 電池用セパ レータ裁断加 工設備	90,948	83,536	10,691	- 〔4,000〕	185,177	35

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち4ユニット賃借しております。年間賃借料は16,383千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	545,000	212,113	自己資金	平成25年8月	平成27年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
		その他	無機/有機ナノハ イブリッド膜製造 設備増設他	41,000	-	自己資金	平成26年5月	平成27年1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備更新 他	147,000	-	自己資金	平成26年4月	平成27年2月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備更新 他	37,000	-	自己資金	平成26年5月	平成27年2月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 米子工場	鳥取県 米子市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	675,000	169,308	自己資金	平成25年8月	平成27年1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
合計				1,445,000	381,421				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	10,953,582	10,953,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加
分割比率 1:1.2

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	19	73	24	-	1,361	1,493	
所有株式数(単元)	-	32,082	242	39,837	2,120	-	35,111	109,392	14,382
所有株式数の割合 (%)	-	29.33	0.22	36.42	1.94	-	32.09	100	

(注) 1. 自己株式197,361株は、「個人その他」の欄に1,973単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株含まれており
ます。

なお、平成26年3月31日現在の実質的な所有株式数は196,361株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TMY株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号	986	9.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	670	6.12
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12-1号	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	499	4.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 王子マネジメントオフィス株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王 子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	3.85
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
山岡 節子	高知県高知市	322	2.94
計	-	5,979	54.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」670千株、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」499千株であります。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、それぞれ委託者である王子マネジメントオフィス株式会社および王子製紙株式会社に留保されております。

3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,900	107,429	
単元未満株式	普通株式 14,382		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,429	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648番地	196,300	-	196,300	1.79
計		196,300	-	196,300	1.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	106,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	196,361	-	196,361	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、業績等を勘案しました結果、1株当たり年18円（中間配当9円）とし、期末配当金は1株当たり9円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	96,815	9
平成26年6月19日 定時株主総会決議	96,814	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	910	2,428	2,800	1,344	1,500
最低(円)	426	907	1,227	600	751

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,412	1,128	1,351	1,349	1,142	1,343
最低(円)	1,097	1,000	1,010	1,070	900	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三機工業(株)入社 昭和57年8月 当社入社 平成11年6月 取締役安芸工場長 平成17年4月 取締役副社長 平成17年6月 副社長執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	85
取締役	常務執行役員 営業本部長	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	昭和51年4月 (株)四国銀行入行 平成3年10月 当社入社 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役(現任) 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成24年3月 営業本部長(現任) 経営企画室管掌(現任)	(注)2	83
取締役	執行役員 米子工場長	下村 治	昭和28年4月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成14年10月 春野製造部長 平成17年6月 執行役員(現任) 平成24年3月 管理本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年6月 米子工場長(現任)	(注)2	5
取締役	相談役	関 裕司	昭和18年2月24日生	昭和40年4月 松下電器産業(株)入社 昭和53年1月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和56年10月 代表取締役副社長 昭和60年6月 代表取締役社長 平成17年6月 社長執行役員 平成19年6月 代表取締役会長 平成25年6月 取締役相談役(現任)	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		北内 成明	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 ㈱四国銀行入行 平成14年7月 同行システム部長代理 平成18年2月 同行監査部長代理 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		田中 章夫	昭和22年1月1日生	昭和35年4月 松下電器産業㈱入社 昭和60年11月 税理士開業(現任) 平成元年4月 公認会計士開業(現任) 平成13年4月 高知県信用保証協会非常勤監事 (現任) 平成21年6月 ㈱四国銀行監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		庄田 正志	昭和24年8月28日生	昭和43年4月 高知県警察官として採用 平成18年3月 高知県清水警察署署長 平成22年4月 (財)暴力追放高知県民センター 事務局長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						374

(注) 1. 監査役 北内成明、田中章夫、庄田正志の3氏は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、経営企画室長兼新材料開発室管掌 溝淵泰司、高知製造本部長 西村謙、技術開発本部長 久保純、管理本部長兼機能性樹脂部管掌 近森俊二、品質環境統括本部長 中山龍夫の5氏であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の強化に努めております。

経営の透明性向上を目的として、従来開催している取締役会および各種定例会議に加え、平成17年6月から執行役員制度を導入して意思決定機能および業務執行機能を分離し、さらに平成11年6月以降、半数以上を社外監査役で構成する監査役会を運営し、監視機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役のうち2名は、当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

また、コンプライアンス体制の強化をはかるため、当社「基本方針」にもとづく事業活動および当社「行動規範」の遵守を徹底する取り組みをおこなっております。平成18年からコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年には主管部門である経営企画室を設置するなど、体制強化のための組織も整備しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

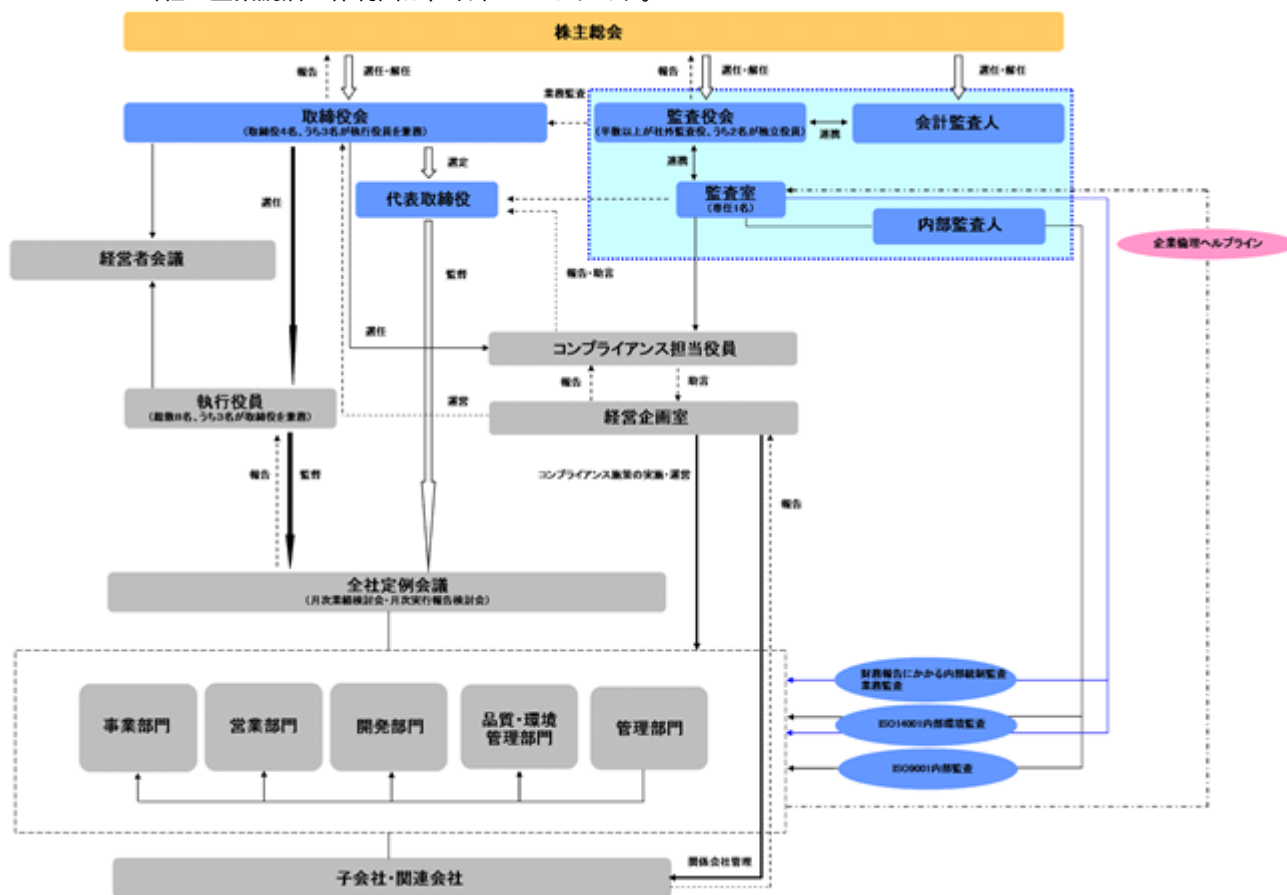
当社は、経営の合理化およびスピード化をはかるため、毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議しており、さらにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため執行役員制度を導入しております。

また、役員および各事業部門責任者で構成する「月次業績検討会」と「月次実行報告検討会」を定例会議として開催し、情報の共有化を目的として、月間の活動状況および問題点ならびにその対応等の報告、共通事項の確認等をおこない、新たに課題が発生した際には機敏に対処できる体制を整えております。

なお、当社は、社外監査役については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、監査役としての機能を発揮するうえで必要な専門分野における豊富な経験や見識を有し、取締役会および監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で選任しており、経営監視機能の強化をはかるため、半数以上を社外監査役で構成する監査役会を運営しております。毎月定例の監査役会を開催するほか、監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席するなどして取締役の職務執行の監査をおこなっております。

また、内部監査部門が内部統制システム等の監査を通じて業務の妥当性、効率性、遵法性の監査をおこない、監査役監査の実効性を確保しております。

当社の企業統治の体制図は、以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、また社外取締役の導入はおこなっておりませんが、毎月定例の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定および経営課題の進捗状況の報告をおこなっております。また、各取締役は毎月定例の経営者会議において、執行役員の業務執行状況を把握し、対処すべき課題や進むべき方向性などについて意思疎通をはかり、経営監視機能の強化に努めております。なお、当社の監査役3名は2名の独立役員を含む社外監査役であり、経営監視機能の客観性および中立性は現状の体制でも十分確保されているものと認識しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に関する統括責任者として、平成18年6月にコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年3月には主管部門として経営企画室を設置しております。また、平成21年3月にコンプライアンス関連諸規定を整備し、教育研修制度を立ち上げるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

以下の取り組み等を通じ、内部管理体制の強化をはかっております。

- ・ 内部管理体制強化のための牽引組織として設置する監査室は、年度計画にもとづく財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人はISO9001内部監査をおこなっており、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。
- ・ 被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、監査後に改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。
- ・ 部門間の内部牽制を働かせるため、総務課、人事課、経理課、情報システム課、安全健康課で構成する管理部を設置し、稟議制度の運用、社内規定の整備、人事管理、社内情報システム構築等をおこなっております。また、情報開示および予算・実績管理等は経営企画室がおこなっております。
- ・ 使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として、いわゆる内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を平成18年10月から導入し、運用しております。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

(c) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月に執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもと、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。

執行役員が、その職務執行にあたり、対処すべき課題および取り組むべき方向性等について取締役と意思統一をおこなう場として、経営者会議を毎月、また必要に応じて適宜開催しており、機動的な対応が可能な体制となっております。

中期経営計画については、経営者会議において関連部門との連携のもと策定しており、単年度の経営計画については、代表取締役の来期経営方針にもとづき各部門が新たな部門方針を策定し、速やかに全社に周知するとともに、期初に開く経営計画発表会等を通じ当社グループでの共有化をはかっております。

(d) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・ 当社の担当役員が、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・ 経営企画室が子会社等関係会社の管理をおこない、管理部門が経営企画室の管理体制をサポートするなど、内部牽制を働かせる体制づくりに取り組んでおります。
- ・ 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在のところ、当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしております。

また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保します。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

企業倫理ヘルプラインへの通報内容については監査役にも報告をおこなう仕組みとなっております。また、監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査室、経営企画室、管理部等の関連部門が、監査役の業務を補助しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

経営企画室は、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

また、地域特性として当社は大地震などの大規模災害が発生するリスクを抱えており、従来から、供給責任を継続して果たすための対策として、さまざまな活動をおこなってきました。

平成25年4月からは、BCP基本理念である「従業員の安全確保」および「お客様への供給責任を果たし、信用・信頼を維持すること」のより全社的な推進・浸透をはかるため、全社的組織として「BCP構築会議」が発足しました。その運営を通じて、南海トラフ地震の被害想定を前提に、米子工場での生産体制なども含め、ハード面の整備にとどまらず、計画の実効性・実用性について評価・改善に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽引組織として監査室を設置しており、専任の1名が年度計画にもとづき、財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人がISO9001内部監査をおこない、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。なお、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、また改善状況を報告させるなど、実効性の高い監査となるよう取り組んでおります。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、平成11年6月より、半数以上を社外監査役で構成する監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会はもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。

さらに、監査役は会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

なお、これらの監査については、取締役会およびその他毎月開催している定例会議等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 辻内 章、千原 徹也
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士8名、その他8名

社外監査役

当社の社外監査役については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、監査役としての機能を発揮するうえで必要な専門分野における豊富な経験や見識を有し、取締役会および監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で選任しております。

当社の社外監査役は、以下の3名であります。なお、田中章夫、庄田正志の両氏については、金融商品取引所が独立役員の届出にあたって定める開示加重要件に該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

- ・北内成明氏は、株式会社四国銀行の出身であり、同銀行における職務経験にもとづく幅広い知見および過去3年間当社に出向した経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。なお、同銀行と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。
- ・田中章夫氏は、税理士、公認会計士として専門的知識を有していると判断でき、その知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。なお、田中章夫氏は、当社との間で借入等の取引がある株式会社四国銀行の監査役を兼務しております。
- ・庄田正志氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、過去の職務経験により、高い法令遵守の精神および中立性を有していると判断でき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

上記以外に人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。上記3名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査および監査役監査の状況に記載したとおり、監査結果は、取締役会や監査役会等を通じて社外監査役にも報告され相互連携をはかっております。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,890	111,360			11,530	6
監査役 (社外監査役を除く。)	330	330				1
社外役員	11,420	10,800			620	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 上記人員および支給額には、平成25年6月20日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分および監査役1名分を含んでおります。

3. 当事業年度末現在の当社役員の数は、取締役4名、監査役3名であります。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法は、役員報酬規定により、役員ごとの基本報酬金額と各事業年度の業績に応じた加算減算の考慮要素を算定し、取締役の報酬については取締役会、また監査役の報酬については監査役会において決定しております。なお、報酬については、報酬限度額(取締役は平成19年6月、監査役は平成7年6月の定時株主総会決議による)の範囲内であり、

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 299,228千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	602,507	174,124	取引の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	121,666	42,218	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	47,295	37,977	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	30,000	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	18,585	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,975	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	2,977	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	2,052	取引の円滑化のため
日本電気(株)	7,808	1,912	取引の円滑化のため
(株)高知銀行	14,025	1,640	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	560	取引の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	602,507	127,731	取引の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	121,666	56,209	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	47,666	38,943	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	35,000	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	24,426	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	3,415	取引の円滑化のため
日本電気(株)	7,808	2,475	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	2,100	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	580	取引の円滑化のため

(注) 特定投資株式は上記が全てであります。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte KassimChan Chartered Accountantsに対して、595千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Chartered Accountantsに対して、713千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特定財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、体制の整備をおこなっております。また、公益財団法人財務会計基準機構のこなう研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,033	1,498,443
受取手形及び売掛金	3,526,461	3,487,394
商品及び製品	1,570,727	1,527,147
仕掛品	45,653	6,320
原材料及び貯蔵品	2,394,894	2,463,098
繰延税金資産	164,060	148,200
その他	441,430	113,450
貸倒引当金	7,301	6,958
流動資産合計	9,507,959	9,237,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,341,828	3,880,660
機械装置及び運搬具(純額)	8,351,106	6,899,233
土地	2,297,274	2,161,745
建設仮勘定	38,075	554,375
その他(純額)	386,659	319,439
有形固定資産合計	2, 3 15,414,944	2, 3 13,815,453
無形固定資産		
ソフトウェア	33,178	27,198
その他	7,242	3,272
無形固定資産合計	40,421	30,471
投資その他の資産		
投資有価証券	422,135	419,726
繰延税金資産	609,090	668,308
その他	1 451,823	414,489
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,462,050	1,481,524
固定資産合計	16,917,416	15,327,448
資産合計	26,425,375	24,564,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,985	685,145
短期借入金	2,113,717	1,622,424
1年内返済予定の長期借入金	2,219,580	1,908,480
未払金	879,006	806,368
未払法人税等	8,092	112,921
設備関係支払手形	-	1,789
設備関係未払金	154,464	303,763
その他	437,053	612,541
流動負債合計	6,554,900	6,053,434
固定負債		
長期借入金	5,628,546	3,920,066
繰延税金負債	28,252	22,983
退職給付引当金	586,730	-
役員退職慰労引当金	246,250	239,100
退職給付に係る負債	-	1,024,353
固定負債合計	6,489,778	5,206,502
負債合計	13,044,679	11,259,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,444,460	7,491,721
自己株式	165,257	165,363
株主資本合計	13,463,316	13,510,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,472	28,274
為替換算調整勘定	40,147	44,279
退職給付に係る調整累計額	-	278,416
その他の包括利益累計額合計	82,619	205,863
純資産合計	13,380,696	13,304,608
負債純資産合計	26,425,375	24,564,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,451,446	12,529,819
売上原価	2, 6 9,077,445	2, 6 10,488,624
売上総利益	1,374,001	2,041,194
販売費及び一般管理費	1, 2 1,638,307	1, 2 1,676,766
営業利益又は営業損失()	264,306	364,428
営業外収益		
受取利息	2,601	3,889
受取配当金	6,498	6,539
為替差益	167,284	145,590
助成金収入	43,191	42,804
受取保険金及び配当金	5,371	2,319
その他	36,747	14,655
営業外収益合計	261,695	215,798
営業外費用		
支払利息	52,653	38,095
持分法による投資損失	127,859	-
固定資産除却損	-	15,638
その他	10,427	6,421
営業外費用合計	190,941	60,155
経常利益又は経常損失()	193,552	520,071
特別利益		
固定資産売却益	3 761	3 1,020
投資有価証券売却益	-	1,065
特別利益合計	761	2,085
特別損失		
減損損失	5 63,117	-
固定資産除却損	4 25,097	-
投資有価証券評価損	-	108,332
特別損失合計	88,215	108,332
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	281,006	413,824
法人税、住民税及び事業税	25,636	107,545
法人税等調整額	87,050	65,386
法人税等合計	61,414	172,931
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	219,592	240,892
当期純利益又は当期純損失()	219,592	240,892

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	219,592	240,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,700	70,746
為替換算調整勘定	80,518	82,339
持分法適用会社に対する持分相当額	6,992	-
その他の包括利益合計	1 75,811	1 153,085
包括利益	143,781	393,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,781	393,978
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,857,685	165,153	13,876,645
当期変動額					
剰余金の配当			193,632		193,632
当期純損失（ ）			219,592		219,592
自己株式の取得				104	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	413,225	104	413,329
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,444,460	165,257	13,463,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,771	127,659	-	158,430	13,718,215
当期変動額					
剰余金の配当					193,632
当期純損失（ ）					219,592
自己株式の取得					104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,700	87,511	-	75,811	75,811
当期変動額合計	11,700	87,511	-	75,811	337,518
当期末残高	42,472	40,147	-	82,619	13,380,696

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,444,460	165,257	13,463,316
当期変動額					
剰余金の配当			193,631		193,631
当期純利益			240,892		240,892
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	47,261	106	47,155
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,491,721	165,363	13,510,471

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,472	40,147	-	82,619	13,380,696
当期変動額					
剰余金の配当					193,631
当期純利益					240,892
自己株式の取得					106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,746	84,426	278,416	123,243	123,243
当期変動額合計	70,746	84,426	278,416	123,243	76,088
当期末残高	28,274	44,279	278,416	205,863	13,304,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	281,006	413,824
減価償却費	1,808,045	2,058,463
減損損失	63,117	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,242	342
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,533	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,490	7,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,637
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,065
投資有価証券評価損益(は益)	-	108,332
受取利息及び受取配当金	9,099	10,428
支払利息	52,653	38,095
為替差損益(は益)	42,643	35,578
持分法による投資損益(は益)	127,859	-
有形固定資産売却損益(は益)	761	1,020
有形固定資産除却損	25,097	15,638
売上債権の増減額(は増加)	264,072	65,720
たな卸資産の増減額(は増加)	677,024	73,784
その他の資産の増減額(は増加)	135,240	305,607
仕入債務の増減額(は減少)	204,899	94,019
未払消費税等の増減額(は減少)	6,969	190,222
その他の負債の増減額(は減少)	44,839	34,569
その他	31,136	3,608
小計	935,031	3,095,762
利息及び配当金の受取額	9,149	10,492
利息の支払額	54,493	39,306
法人税等の支払額	59,722	22,437
法人税等の還付額	327,122	37,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,088	3,082,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,564,410	789,394
有形固定資産の売却による収入	1,960	1,213
補助金の受入れによる収入	1,202,375	528,119
無形固定資産の取得による支出	25,891	1,020
投資有価証券の取得による支出	384	403
投資有価証券の売却による収入	-	2,159
貸付けによる支出	190	-
貸付金の回収による収入	85	105
その他	11,250	41,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,375,205	300,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,679,808	506,233
長期借入れによる収入	2,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,949,580	2,219,580
自己株式の取得による支出	104	106
配当金の支払額	193,632	193,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,491	2,719,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,276	64,420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	414,349	126,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,382	1,372,033
現金及び現金同等物の期末残高	1,1372,033	1,1498,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった蘇州萬旭光電通信有限公司に対する当社出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,024,353千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が278,416千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は25.88円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当連結会計年度から直接控除形式に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。なお、間接控除形式で表示した場合は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	11,207,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,865,741
建物及び構築物(純額)	4,341,828
機械装置及び運搬具	33,067,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,716,416
機械装置及び運搬具(純額)	8,351,106
その他	1,698,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,311,640
その他(純額)	386,659

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	9,100千円	-

2 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	32,383,929千円	33,519,942千円

3 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	473,633千円	590,748千円
機械装置及び運搬具	1,343,321千円	1,581,674千円
土地	176,591千円	312,120千円
その他の有形固定資産	26,345千円	30,247千円
計	2,019,892千円	2,514,790千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当及び賞与	439,783千円	465,174千円
荷造及び発送費	247,796千円	256,947千円
退職給付費用	29,750千円	35,174千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,490千円	12,150千円
貸倒引当金繰入額	7,242千円	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	397,492千円	419,956千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	50千円
機械装置及び運搬具	761千円	858千円
その他の有形固定資産	-	112千円
計	761千円	1,020千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	22,767千円	-
その他の有形固定資産	2,330千円	-
計	25,097千円	-

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
電池用セパレータ 製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市
賃貸用資産	土地	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,877千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

賃貸用資産については、土地の市場価格が下落しているため資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失47,240千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は都道府県基準地価格等に基づき合理的に算定した正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

6 たな卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下にともなう簿価切下額（たな卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
370,488千円	256,427千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,459千円	653千円
組替調整額	-	107,266千円
税効果調整前	15,459千円	106,613千円
税効果額	3,758千円	35,867千円
その他有価証券評価差額金	11,700千円	70,746千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,518千円	82,339千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,724千円	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,724千円	-
税効果額	1,268千円	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,992千円	-
その他の包括利益合計	75,811千円	153,085千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	196,156	125	-	196,281
合計	196,156	125	-	196,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,815	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式（注）	196,281	80	-	196,361
合計	196,281	80	-	196,361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,815	9	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	96,815	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	96,814	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,372,033千円	1,498,443千円
現金及び現金同等物	1,372,033千円	1,498,443千円

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	35,343	31,689
1年超	245,891	215,529
合計	281,235	247,218

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、海外売上については円建て取引に移行するなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることで為替変動リスクを軽減しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち64%が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。長期借入金の一部については、為替変動リスクおよび金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっており、取締役会の決議を経て運用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,372,033	1,372,033	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,526,461	3,526,461	-
(3) 投資有価証券	418,889	418,889	-
(4) 支払手形及び買掛金	742,985	742,985	-
(5) 短期借入金	2,113,717	2,113,717	-
(6) 未払金	879,006	879,006	-
(7) 未払法人税等	8,092	8,092	-
(8) 設備関係未払金	154,464	154,464	-
(9) 長期借入金（*1）	7,848,126	7,839,029	9,096
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,498,443	1,498,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,487,394	3,487,394	-
(3) 投資有価証券	416,479	416,479	-
(4) 支払手形及び買掛金	685,145	685,145	-
(5) 短期借入金	1,622,424	1,622,424	-
(6) 未払金	806,368	806,368	-
(7) 未払法人税等	112,921	112,921	-
(8) 設備関係支払手形	1,789	1,789	-
(9) 設備関係未払金	303,763	303,763	-
(10) 長期借入金（*1）	5,828,546	5,828,879	333
(11) デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等ならびに(8) 設備関係支払手形、(9) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,246	3,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結決算日後の金銭債権および満期のある有価証券及び投資有価証券の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,372,033	-	-
受取手形及び売掛金	3,526,461	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	29,973	-
合計	4,898,494	29,973	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,498,443	-	-
受取手形及び売掛金	3,487,394	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,456	-
合計	4,985,838	34,456	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,113,717	-	-	-	-	-
長期借入金（*1）	2,219,580	1,868,480	1,819,980	1,670,086	270,000	-
合計	4,333,297	1,868,480	1,819,980	1,670,086	270,000	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,622,424	-	-	-	-	-
長期借入金（*1）	1,908,480	1,859,980	1,710,086	310,000	40,000	-
合計	3,530,904	1,859,980	1,710,086	310,000	40,000	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,703	23,212	9,490
債券			
その他	101,865	98,152	3,712
小計	134,568	121,365	13,203
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	284,320	366,648	82,328
債券			
その他			
小計	284,320	366,648	82,328
合計	418,889	488,013	69,124

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	129,307	105,274	24,032
債券	-	-	-
その他	120,497	98,152	22,345
小計	249,804	203,427	46,377
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	166,675	175,563	8,888
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	166,675	175,563	8,888
合計	416,479	378,990	37,489

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について108,332千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,159	1,065	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,159	1,065	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800,000	360,000	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800,000	200,000	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	360,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	200,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,777,500
(2) 年金資産(千円)	1,701,407
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	32,997
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	522,360
(5) 退職給付引当金(千円)	586,730

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	134,861
(2) 利息費用(千円)	49,437
(3) 期待運用収益(千円)	30,120
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,040
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,640
(6) 退職給付費用(千円)	185,778

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間定額基準
- (2) 割引率
1.3%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の処理年数
定額法により発生時から10年で費用処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
定額法により発生翌連結会計年度から10年で費用処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,777,500千円
勤務費用	165,194千円
利息費用	36,107千円
数理計算上の差異の発生額	20,109千円
退職給付の支払額	100,448千円
退職給付債務の期末残高	2,858,244千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,701,407千円
期待運用収益	34,028千円
数理計算上の差異の発生額	14,171千円
事業主からの拠出額	198,777千円
退職給付の支払額	86,151千円
年金資産の期末残高	1,833,890千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,292,206千円
年金資産	1,833,890千円
	458,315千円
非積立型制度の退職給付債務	566,037千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,024,353千円
退職給付に係る負債	1,024,353千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,024,353千円

5. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	165,194千円
利息費用	36,107千円
期待運用収益	34,028千円
数理計算上の差異の費用処理額	56,479千円
過去勤務費用の費用処理額	4,040千円
退職給付費用	219,712千円

6. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	28,957千円
未認識数理計算上の差異	459,943千円
合計	430,986千円

7. 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	31.9%
国内株式	1.2%
外国債券	8.5%
外国株式	4.9%
保険資産（一般勘定）	51.5%
その他	2.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	72,727千円	90,482千円
在庫未実現利益消去	-	19,350千円
未払社会保険料	10,420千円	13,124千円
未払事業税	194千円	13,062千円
繰越欠損金	48,281千円	-
その他	32,437千円	14,643千円
繰延税金資産小計	164,060千円	150,663千円
評価性引当額	-	2,463千円
繰延税金資産計	164,060千円	148,200千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	208,087千円	-
退職給付に係る負債	-	362,621千円
有形固定資産	152,730千円	171,931千円
減損損失	119,425千円	93,326千円
役員退職慰労引当金	87,616千円	84,641千円
投資有価証券評価損	5,484千円	43,522千円
その他有価証券評価差額金	26,749千円	-
敷金	12,851千円	14,708千円
無形固定資産	18,012千円	14,552千円
関係会社出資金	47,084千円	-
その他	22,142千円	23,275千円
繰延税金資産小計	700,185千円	808,579千円
評価性引当額	89,333千円	126,751千円
繰延税金資産計	610,851千円	681,828千円
繰延税金負債との相殺	1,760千円	13,519千円
繰延税金資産の純額	609,090千円	668,308千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,663千円	1,129千円
有形固定資産	21,479千円	20,364千円
その他有価証券評価差額金	-	9,214千円
その他	6,869千円	5,793千円
繰延税金負債計	30,013千円	36,502千円
繰延税金資産との相殺	1,760千円	13,519千円
繰延税金負債の純額	28,252千円	22,983千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期 純損失を計上して	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	いるため、記載を	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	省略しております。	0.3%
住民税均等割		3.1%
税額控除		7.8%
評価性引当額の増減		4.1%
在外子会社との税率差異		0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,588千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「セパレータ事業」、「回路基板事業」の2区分から、「回路基板事業」については量的な重要性が乏しくなったため、「セパレータ事業」の1区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	10,013,003	438,443	10,451,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,013,003	438,443	10,451,446
セグメント利益又はセグメント損失()	92,711	288,522	195,811
セグメント資産	23,922,055	712,448	24,634,503
その他の項目			
減価償却費	1,771,060	34,226	1,805,287
減損損失	15,877	-	15,877
持分法投資損失()	-	127,859	127,859
持分法適用会社への投資額	-	9,100	9,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,560,418	41,221	3,601,639

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,077,501	452,317	12,529,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,077,501	452,317	12,529,819
セグメント利益又はセグメント損失()	622,570	132,770	489,800
セグメント資産	22,244,178	407,652	22,651,831
その他の項目			
減価償却費	2,010,233	42,992	2,053,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	912,053	16,637	928,691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、超薄型フレキシブル基板の販売、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,013,003	12,077,501
「その他」の区分の売上高	438,443	452,317
連結財務諸表の売上高	10,451,446	12,529,819

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,711	622,570
「その他」の区分の利益又は損失()	288,522	132,770
(注) 全社費用	68,495	125,371
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	264,306	364,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,922,055	22,244,178
「その他」の区分の資産	712,448	407,652
(注) 全社資産	1,790,871	1,912,714
連結財務諸表の資産合計	26,425,375	24,564,545

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,771,060	2,010,233	34,226	42,992	2,758	5,237	1,808,045	2,058,463
減損損失	15,877	-	-	-	47,240	-	63,117	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,560,418	912,053	41,221	16,637	9,379	12,492	3,611,019	941,183

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門または全社資産に関するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
5,178,697	2,233,489	3,039,259	10,451,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子エフテックス㈱	6,295,341	セパレータ事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,249,002	2,657,965	3,622,851	12,529,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子エフテックス㈱	7,354,159	セパレータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	セパレータ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15,877	-	47,240	63,117

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,243円87銭	1,236円81銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	20円41銭	22円39銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	219,592	240,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失（ ）（千円）	219,592	240,892
普通株式の期中平均株式数（株）	10,757,348	10,757,284

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,113,717	1,622,424	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,219,580	1,908,480	0.44	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,628,546	3,920,066	0.41	平成27年4月15日から 平成31年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	9,961,843	7,450,970		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金には、地域総合整備資金による無利子の借入金240,000千円を含んでおります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、地域総合整備資金による無利子の借入金600,000千円を含んでおります。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------|
| 1年超2年以内 | 1,859,980千円 |
| 2年超3年以内 | 1,710,086千円 |
| 3年超4年以内 | 310,000千円 |
| 4年超5年以内 | 40,000千円 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,255,865	6,443,867	9,536,816	12,529,819
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	280,763	358,454	479,205	413,824
四半期(当期)純利益金額 (千円)	163,914	223,678	281,276	240,892
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.24	20.79	26.15	22.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	15.24	5.56	5.35	3.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,559	1,235,156
受取手形	595	-
売掛金	2 3,348,165	2 3,228,204
商品及び製品	1,148,103	1,227,103
仕掛品	45,653	6,320
原材料及び貯蔵品	2,392,112	2,461,061
前払費用	20,918	20,529
繰延税金資産	164,060	128,850
その他	2 413,433	2 76,985
貸倒引当金	7,301	6,958
流動資産合計	8,687,301	8,377,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,706,328	3,336,294
構築物	551,184	453,417
機械及び装置	8,234,368	6,802,377
車両運搬具	25,377	13,318
工具、器具及び備品	274,445	207,460
土地	2,297,274	2,161,745
建設仮勘定	38,075	554,375
その他	101,286	101,286
有形固定資産合計	1 15,228,342	1 13,630,276
無形固定資産		
ソフトウェア	33,178	27,198
ソフトウェア仮勘定	3,970	-
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	40,421	30,471
投資その他の資産		
投資有価証券	422,135	419,726
関係会社株式	313,754	313,754
関係会社出資金	30,000	-
繰延税金資産	609,090	515,739
その他	2 442,723	414,489
貸倒引当金	41,900	21,000
投資その他の資産合計	1,775,804	1,642,709
固定資産合計	17,044,568	15,303,457
資産合計	25,731,870	23,680,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,320	1,025
買掛金	2,456,121	2,437,228
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,219,580	1,908,480
未払金	849,383	798,080
未払費用	332,006	397,994
未払法人税等	8,092	112,921
前受金	1,063	-
預り金	44,946	16,528
設備関係支払手形	-	1,789
設備関係未払金	154,464	303,763
受注損失引当金	21,233	-
その他	37,621	197,843
流動負債合計	6,125,833	5,675,657
固定負債		
長期借入金	5,628,546	3,920,066
退職給付引当金	586,730	593,367
役員退職慰労引当金	246,250	239,100
固定負債合計	6,461,526	4,752,533
負債合計	12,587,359	10,428,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	3,942,363	3,942,363
利益剰余金		
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,855	2,030
別途積立金	6,673,525	6,673,525
繰越利益剰余金	293,178	331,370
利益剰余金合計	7,168,127	7,205,494
自己株式	165,257	165,363
株主資本合計	13,186,982	13,224,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,472	28,274
評価・換算差額等合計	42,472	28,274
純資産合計	13,144,510	13,252,518
負債純資産合計	25,731,870	23,680,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 10,257,457	2 12,126,572
売上原価	2 8,937,190	2 10,109,860
売上総利益	1,320,266	2,016,711
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	239,046	244,442
給料手当及び賞与	432,542	458,902
役員報酬	175,060	122,490
福利厚生費	124,476	116,415
研究開発費	70,838	127,466
減価償却費	119,389	125,927
退職給付費用	29,750	35,174
役員退職慰労引当金繰入額	16,490	12,150
貸倒引当金繰入額	7,242	-
支払手数料	88,949	84,925
その他	277,906	282,238
販売費及び一般管理費合計	1,581,692	1,610,134
営業利益又は営業損失()	261,426	406,577
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	6,498	6,539
為替差益	115,460	119,557
助成金収入	43,191	42,804
その他	40,877	16,451
営業外収益合計	206,061	185,397
営業外費用		
支払利息	51,630	37,138
固定資産除却損	-	15,638
貸倒引当金繰入額	20,900	-
その他	2 10,427	2 4,333
営業外費用合計	82,957	57,110
経常利益又は経常損失()	138,322	534,864
特別利益		
固定資産売却益	761	1,020
投資有価証券売却益	-	1,065
特別利益合計	761	2,085
特別損失		
減損損失	63,117	-
投資有価証券評価損	-	108,332
関係会社出資金評価損	1 39,906	-
固定資産除却損	25,097	-
特別損失合計	128,121	108,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	265,682	428,617
法人税、住民税及び事業税	13,546	104,923
法人税等調整額	117,411	92,694
法人税等合計	103,865	197,618
当期純利益又は当期純損失()	161,817	230,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	3,681	6,673,525	647,802	7,523,577
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩						825		825	-
剰余金の配当								193,632	193,632
当期純損失（ ）								161,817	161,817
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	825	-	354,624	355,450
当期末残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	2,855	6,673,525	293,178	7,168,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165,153	13,542,537	30,771	30,771	13,511,765
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		-			-
剰余金の配当		193,632			193,632
当期純損失（ ）		161,817			161,817
自己株式の取得	104	104			104
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			11,700	11,700	11,700
当期変動額合計	104	355,554	11,700	11,700	367,255
当期末残高	165,257	13,186,982	42,472	42,472	13,144,510

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	2,855	6,673,525	293,178	7,168,127
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						825		825	-
剰余金の配当								193,631	193,631
当期純利益								230,998	230,998
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	825	-	38,192	37,367
当期末残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	2,030	6,673,525	331,370	7,205,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,257	13,186,982	42,472	42,472	13,144,510
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		193,631			193,631
当期純利益		230,998			230,998
自己株式の取得	106	106			106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,746	70,746	70,746
当期変動額合計	106	37,261	70,746	70,746	108,007
当期末残高	165,363	13,224,244	28,274	28,274	13,252,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	376,589千円	476,536千円
構築物	97,044千円	114,211千円
機械及び装置	1,339,755千円	1,579,513千円
車両運搬具	3,566千円	2,161千円
工具、器具及び備品	26,345千円	30,247千円
土地	176,591千円	312,120千円
計	2,019,892千円	2,514,790千円

2 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	21,947千円	6,211千円
長期金銭債権	20,900千円	-
短期金銭債務	3,008千円	727千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN. BHD.	122,444千円	95,281千円

(損益計算書関係)

1 関係会社出資金評価損

前事業年度の関係会社出資金評価損は、蘇州萬旭光電通信有限公司への出資金に係る評価損であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	952,740千円	1,089,874千円
仕入高	61,386千円	9,763千円
営業取引以外の取引による取引高	6,350千円	499千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	72,727千円	90,482千円
繰越欠損金	48,281千円	
未払社会保険料	10,420千円	13,124千円
未払事業税	194千円	13,062千円
その他	32,437千円	14,643千円
繰延税金資産小計	164,060千円	131,313千円
評価性引当額		2,463千円
繰延税金資産計	164,060千円	128,850千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	208,087千円	210,052千円
有形固定資産	152,730千円	171,931千円
減損損失	119,425千円	93,326千円
役員退職慰労引当金	87,616千円	84,641千円
投資有価証券評価損	5,484千円	43,522千円
関係会社出資金評価損	39,184千円	
敷金	12,851千円	14,708千円
その他有価証券評価差額金	26,749千円	
無形固定資産	18,012千円	14,552千円
その他	30,042千円	20,100千円
繰延税金資産小計	700,185千円	652,835千円
評価性引当額	89,333千円	126,751千円
繰延税金資産計	610,851千円	526,084千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		9,214千円
特別償却準備金	1,663千円	1,129千円
その他	97千円	
繰延税金負債計	1,760千円	10,344千円
繰延税金資産の純額	609,090千円	515,739千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)	税引前当期純損失を計	
交際費等永久に損金に算入されない項目	上しているため、記載	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	を省略しております。	0.3%
住民税均等割		3.0%
税額控除		7.5%
評価性引当額の増減		9.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,588千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	9,124,414	30,604	100,704 〔99,947〕	300,690	9,054,313	5,718,019
	構築物	1,740,175	4,892	17,167 〔17,167〕	85,492	1,727,900	1,274,483
	機械及び装置	32,424,556	346,272	1,089,275 〔240,273〕	1,526,122	31,681,553	24,879,175
	車両運搬具	171,864	3,061	24,401 〔412〕	10,930	150,525	137,206
	工具、器具及び備品	1,540,082	33,768	81,706 〔5,929〕	93,562	1,492,144	1,284,683
	土地	2,297,274	-	135,528 〔135,528〕	-	2,161,745	-
	建設仮勘定	38,075	923,228	406,928	-	554,375	-
	その他	101,286	-	-	-	101,286	-
	計	47,437,729	1,341,828	1,855,713 〔499,258〕	2,016,798	46,923,844	33,293,568
無形 固定資産	ソフトウェア	72,126	4,670	33,009	10,650	43,786	16,588
	ソフトウェア仮勘定	3,970	220	4,190	-	-	-
	その他	3,272	-	-	-	3,272	-
	計	79,369	4,890	37,199	10,650	47,059	16,588

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、減損損失累計額を控除した取得価額で記載しております。

2. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	178,378 千円
安芸工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	91,977 千円

建設仮勘定

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	470,094 千円
米子工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	307,912 千円

3. 主な減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	回路基板製造設備他	754,572 千円
------	-----------	------------

4. 「当期減少額」欄の〔 〕内は内書きで、補助金の受入にともない、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,201	6,958	28,201	27,958
受注損失引当金	21,233	-	21,233	-
役員退職慰労引当金	246,250	12,150	19,300	239,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日四国財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日四国財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。